

問 1

日本経済の大きな流れを知るうえで、各種経済指標を読みこなすことは重要であり、個人の資産運用を考える際にも経済環境を考慮する必要があります。各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

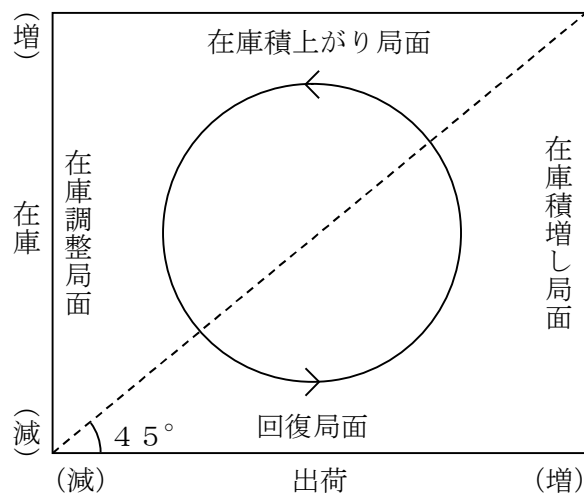
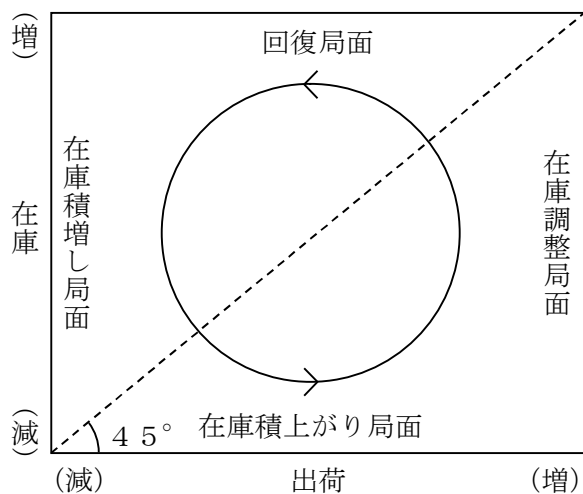
(問題 1)

(設問A) 在庫循環に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

生産より需要が少ないと在庫が増加するため、企業は生産を抑制し、逆に生産よりも需要が多いと在庫が減少するため、企業は生産を増加させる。このように、在庫の変動によって生産の変動が起こるため、在庫は生産に(ア)する傾向があるとされており、最終需要財在庫率指数(逆サイクル)などが景気動向指数の(ア)系列に採用されている。このように在庫は、「回復局面→在庫積増し局面→在庫積上がり局面→在庫調整局面」と循環している。この在庫循環を図に表したものが(イ)であり、在庫循環図といわれている。この在庫循環図の在庫調整局面とは、生産が減少し出荷を下回るために在庫が減少する局面のことであるが、この局面における在庫の減少は、一般に国内総生産(GDP)の成長率に対して(ウ)に寄与する。

図A

図B



1. (ア) 一致 (イ) 図A (ウ) マイナス
2. (ア) 一致 (イ) 図B (ウ) プラス
3. (ア) 先行 (イ) 図A (ウ) プラス
4. (ア) 先行 (イ) 図B (ウ) マイナス

(問題2)

(設問B) 国内総生産 (GDP) の名目および実質成長率等に関する次の算式のうち、最も適切なものはどれか。

$$1. \text{名目GDP} = \frac{\text{実質GDP}}{\text{GDPデフレーター}}$$

$$2. \text{名目経済成長率} (\%) = \frac{\text{当期の名目GDP}}{\text{前期の名目GDP}} \times 100$$

$$3. \text{実質経済成長率} (\%) = \frac{\text{当期の実質GDP} - \text{前期の実質GDP}}{\text{前期の実質GDP}} \times 100$$

$$4. \text{四半期のGDP成長率の年率換算値} (\%) = \left(\frac{\text{当四半期のGDP} \times 4}{\text{前四半期のGDP} \times 4} - 1 \right) \times 100$$

(問題3)

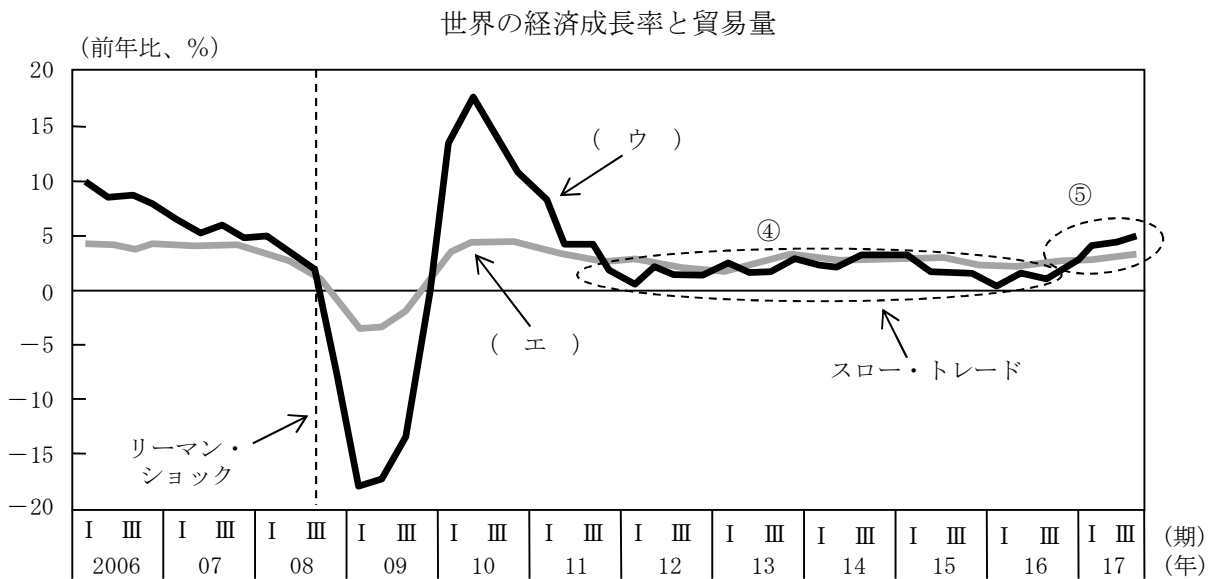
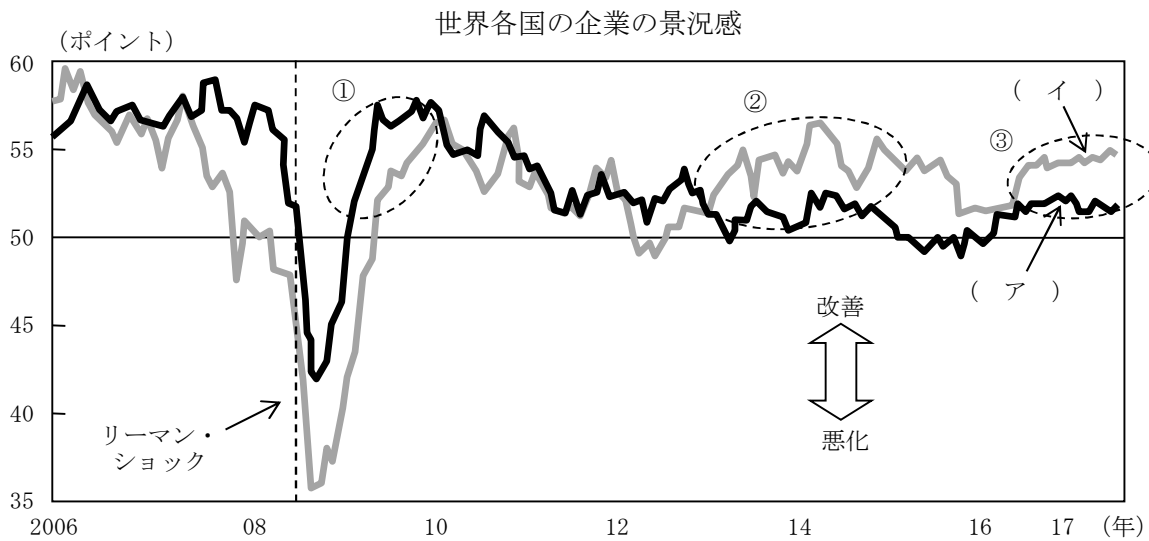
(設問C) わが国のマネースtock統計に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. マネースtock統計は、景気、物価の動向やその先行きを判断するための一つの指標として、日本銀行が毎月作成・公表している。
2. マネースtock統計のうち「M2の前年同月比」は、景気動向指数の先行系列に採用されている。
3. マネースtockは、日本銀行が金融部門を含めた経済全体に供給する通貨量のことであり、一方、マネタリーベースは、金融部門から経済全体に供給される通貨の残高のことである。
4. マネースtock統計のうち、広義流動性における対象金融商品には、現金や預金だけでなく、金融債や投資信託も含まれる。

(問題 4)

(設問D) 以下の文章は、内閣府の「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料(平成29年12月21日)」を基に作成したものである。文章および図の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

世界経済の動向を世界各国の企業の景況感でみると、①リーマン・ショック後は(ア)主導で回復、②2013年半ば以降は(ア)で低下する一方、(イ)では上昇、③2016年半ば以降は、先進国・新興国共に上昇し、世界経済は同時回復している。
 こうした傾向変化の中で、(ウ)の伸びも、リーマン・ショック後の2011年末以降、④(エ)を下回る推移となっていたのが、世界同時回復の中、⑤2017年からは(エ)を上回っている。



1. (ア) 新興国 (イ) 先進国 (ウ) 世界の貿易量 (エ) 世界の経済成長率
2. (ア) 新興国 (イ) 先進国 (ウ) 世界の経済成長率 (エ) 世界の貿易量
3. (ア) 先進国 (イ) 新興国 (ウ) 世界の貿易量 (エ) 世界の経済成長率
4. (ア) 先進国 (イ) 新興国 (ウ) 世界の経済成長率 (エ) 世界の貿易量

問2

資産運用のアドバイスをする際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 以下の文章は、日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望(2017年10月)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

消費者物価の前年比が2%に向けて上昇率を高めていくメカニズムについて、物価上昇率を規定する主たる要因に基づいて整理すると、第1に、労働や設備の稼働状況を表すマクロ的な需給ギャップは着実に改善している。特に、(ア)がバブル期ピークを上回っているほか、失業率も2%台後半まで低下するなど、労働需給は一段と引き締まっている。先行きについても、わが国経済が緩やかな拡大を続けるもとで、マクロ的な需給ギャップは2018年度にかけて(イ)幅を拡大し、2019年度も比較的大幅な(イ)で推移するとみられる。

第2に、中長期的な予想物価上昇率は、一部には昨年の夏頃をボトムに上昇傾向を示す指標もみられているが、弱含みの局面が続いている。先行きについては、①「適合的な(ウ)」の面では、当面、後述のように輸入物価の動向などが現実の物価上昇率を押し上げるとみられるほか、その後も、マクロ的な需給ギャップが改善していくなかで、企業の賃金・価格設定スタンスも次第に積極化してくると考えられること、②「フォワードルッキングな(ウ)」の面では、日本銀行が「物価安定の目標」の実現に強くコミットし金融緩和を推進していくことから、中長期的な予想物価上昇率は上昇傾向をたどり、2%程度に向けて次第に収斂していくとみられる。

第3に、輸入物価についてみると、原油価格など国際商品市況の昨年春から本年初にかけての持ち直しは、2017年度の消費者物価のエネルギー価格の前年比を押し上げると予想される。また、為替相場が輸入物価を通じて消費者物価にもたらす影響については、既往の為替相場の円安方向への動きが、2017年度を中心に、価格上昇圧力を(エ)方向に作用すると考えられる。

1. (ア) 有効求人倍率 (イ) マイナス (ウ) 価格形成 (エ) 高める
2. (ア) 生産年齢人口 (イ) マイナス (ウ) 期待形成 (エ) 抑える
3. (ア) 生産年齢人口 (イ) プラス (ウ) 価格形成 (エ) 抑える
4. (ア) 有効求人倍率 (イ) プラス (ウ) 期待形成 (エ) 高める

(問題6)

(設問B) 以下の文章は、内閣府が2017年7月に公表した「世界経済の潮流」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

16年11月に実施されたアメリカ大統領選挙の結果、トランプ氏がアメリカ合衆国大統領に就任することが決まり、同大統領による(ア)や(イ)といった経済政策への期待等から、アメリカの金融市場を中心に、株高、金利高及びドル高が急激に進む状況がみられた。このような状況を背景として、債券を中心に新興国からの資金(ウ)がみられたが、17年に入ると次第に落ち着きがみられ始め、再び新興国へ資金が(エ)する状況に戻ってきている。17年3月のFOMCでは、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標水準が0.25%ポイント引き上げられたが、今後の利上げペースしだいでは、新興国への資金(エ)が続く可能性もあるとみられる。

1. (ア) 税制改革 (イ) 社会保障の充実 (ウ) 流入 (エ) 流出
2. (ア) 税制改革 (イ) インフラ投資 (ウ) 流出 (エ) 流入
3. (ア) 輸入促進 (イ) 社会保障の充実 (ウ) 流入 (エ) 流出
4. (ア) 輸入促進 (イ) インフラ投資 (ウ) 流出 (エ) 流入

(問題7)

(設問C) 日本銀行の金融政策に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

日本銀行は、2016年9月の金融政策決定会合において、金融緩和強化のための新しい枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。新しい政策枠組みは、2つの要素から成り立っている。第1に、金融市場調節によって長短金利の操作を行う(ア)、第2に、消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまで、通貨供給量の拡大方針を継続する(イ)である。

1. (ア) イールドカーブ・コントロール (イ) オーバーシュート型コミットメント
2. (ア) イールドカーブ・コントロール (イ) フォワードルッキング型コミットメント
3. (ア) マネタリーベース・コントロール (イ) オーバーシュート型コミットメント
4. (ア) マネタリーベース・コントロール (イ) フォワードルッキング型コミットメント

(問題8)

(設問D) 欧州中央銀行 (ECB) の金融政策に関する次の記述の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

欧州中央銀行 (ECB) は、リーマンショックや欧州債務危機に対応するため、マイナス金利政策と、資産購入プログラムによる量的緩和政策を実施してきた。

2017年10月時点の預金ファシリティ金利 (注) は-0.4%、資産購入プログラムによる資産購入額は毎月600億ユーロであったが、2017年10月の政策理事会において、資産購入プログラムは2018年1月以降に (ア) ことを決定するとともに、将来の金融政策の方針を前もって表明するフォワードガイダンスにおいて、政策金利を (イ) 方向性が示された。

(注) 政策金利の一つであり、金融機関が余剰資金をオーバーナイトでECBに預ける際の下限金利

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. (ア) 毎月300億ユーロに減額する | (イ) 当分の間据え置く |
| 2. (ア) 毎月300億ユーロに減額する | (イ) 引き上げる |
| 3. (ア) 終了する | (イ) 当分の間据え置く |
| 4. (ア) 終了する | (イ) 引き上げる |

問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題9)

(設問A) 北山さんは、2013年7月にゆうちょ銀行の定期貯金の5年物に1,000万円を適用利率0.06%で預け入れた。2018年7月に満期を迎えた場合、税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、復興特別所得税は考慮せず、計算過程は円未満、解答は10円未満を切り捨てること。

1. 10,024,000円
2. 10,024,030円
3. 10,030,000円
4. 10,030,040円

(問題10)

(設問B) さまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の定期貯金を自動継続扱いで利用する場合、元金継続、元利金継続のいずれかを選択することができる。
2. スーパー定期の預入れには定型方式と満期日指定方式があるが、一般に、自動継続扱いにすることができるのは定型方式に限られている。
3. ゆうちょ銀行の国債等担保自動貸付では、新型窓口販売方式で購入した国債のほか個人向け国債も担保にすることができる。
4. 総合口座において定期預金を担保にして借入れを行うときの貸付利率は、一般に、担保がスーパー定期の場合はその約定利率+0.50%、大口定期預金の場合はその約定利率+0.25%となっている。

(問題 1 1)

(設問C) 個人が積立で利用できるさまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「百貨店友の会」など、百貨店が取り扱う割賦販売法に基づく積立では、百貨店が経営破綻した場合、積立金および商品と引き換えていない買物券の合計額のうち2分の1相当額が保全されることになっている。
2. 積立方式で買い付けた「公社債投信」を換金する場合、換金を申し込んだ日の翌営業日が受渡日となる。
3. ゆうちょ銀行の自動積立定額貯金では、一般月と特別月の積立日を別々の日に指定することができる。
4. 純金積立は、一般に、金を買付ける場合に手数料がかかる。

問 4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1 2)

(設問A) 財形年金貯蓄に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 財形年金貯蓄（貯蓄型）の据置期間中に、金利の上昇によって残高が非課税限度額を超えた場合、非課税限度額を超える部分の利子は課税扱いで払い出すことになる。
2. 財形年金貯蓄を利用して5年が経過すれば、いつでも他の金融機関の財形年金貯蓄商品に一括で預け替えることができる。
3. 再雇用により60歳以後も継続して勤務していれば、財形年金貯蓄を年金として受け取りながら積立てを継続することができる。
4. 財形年金貯蓄の積立期間が終了した後に退職した場合でも、支払われる年金の利子非課税措置は継続される。

(問題 1 3)

(設問B) 確定拠出年金制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 個人型確定拠出年金（i D e C o）を取り扱う金融機関は、元本確保型の運用対象商品として預金商品と保険商品の両方を提供しなければならない。
2. 企業型確定拠出年金から個人型確定拠出年金へ移換する場合、双方に同一の投資信託があるときには、売却せずに残高を移換することができる。
3. 企業型確定拠出年金では、毎月の拠出のほか、夏・冬のボーナス時のみの拠出、年1回だけの拠出を行うこともできる。
4. 個人型確定拠出年金の運用対象とすることができる株式投資信託は、運用管理費用（信託報酬）が一定の率以下でなければならない。

問5

東京証券取引所市場第一部に上場している食料品会社H Q社の「2018年3月期の決算短信（日本基準）」から作成した＜H Q社の連結財務データ＞を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜H Q社の連結財務データ＞

（単位：百万円）

	前期実績 (2017年3月期)	当期実績 (2018年3月期)
資産合計	2,443,772	2,348,166
負債合計	1,505,690	1,402,083
株主資本合計	645,654	728,945
その他の包括利益累計額合計	18,188	▲48,283
新株予約権	430	562
非支配株主持分	273,810	264,859
純資産合計	938,082	946,083
売上高	2,196,925	2,075,070
営業利益	124,751	141,889
親会社株主に帰属する当期純利益	▲47,329	118,158
配当金総額	34,676	35,588
株式時価総額	1,502,949	2,411,132

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 自己資本比率の計算において、自己資本には期末値を使用すること。
- ・ 総資産回転率の計算において、総資産には期首と期末の平均値を使用すること。
- ・ 株価純資産倍率（PBR）の計算において、純資産には、期末の自己資本を使用すること。
- ・ 金額の計算については、計算過程および解答とも百万円未満を切り捨てること。
- ・ 各指標の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

（問題14）

（設問A）H Q社の投資指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 当期の自己資本比率は28.99%である。
2. 前期の総資産回転率が0.81倍であった場合、総資産回転率から考えると、H Q社は当期よりも前期の方が資産を効率よく活用できたといえる。
3. 当期に比べて来期の売上高が1.2%増、営業利益が0.8%増となる場合、来期の売上高営業利益率は当期に比べて悪化する。
4. 当期末の株価純資産倍率（PBR）は3.54倍である。

(問題 15)

(設問B) 配当定率成長モデルに関する次の記述の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

HQ社に対する投資家の要求利回りが4.5%、配当の期待成長率が3%、1期後の期待配当金総額が当期の配当金総額から3%増加したとする。このとき、配当定率成長モデルにより計算したHQ社の株式内在価値は (ア) となり、HQ社の当期末の株価は理論価格に比べて (イ) であるといえる。

<配当定率成長モデルの算式>

$$\text{配当定率成長モデルにおける株式内在価値} = \frac{\text{1期後の期待配当金総額}}{\text{投資家の要求利回り} - \text{配当の期待成長率}}$$

1. (ア) 2,372,533百万円 (イ) 割高
2. (ア) 2,372,533百万円 (イ) 割安
3. (ア) 2,443,666百万円 (イ) 割高
4. (ア) 2,443,666百万円 (イ) 割安

問6

株式投資に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題16)

(設問A) 下表は、有馬さんが2017年中にHZ証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で行った、上場株式等の取引等の明細である。(ア) 2017年8月の取引時に還付された金額と(イ) 2018年最初の営業日に還付された金額の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<有馬さんの2017年中の取引等の明細>

取引月	銘柄	取引状況等	譲渡損益 (税引前)	配当・利子等 (税引前)
1月	LA株式	売却	100,000円	—
2月	LBファンド	元本払戻金(特別分配金)	—	30,000円
3月	LC株式	配当	—	35,000円
4月	外国債券	売却	▲70,000円	—
8月	LBファンド	売却	▲200,000円	—
9月	LC株式	配当	—	60,000円
10月	LC株式	売却	250,000円	—
11月	個人向け国債	利子	—	20,000円
12月	LD株式	売却	▲120,000円	—

<計算に際しての留意点>

- ・ 特定口座（源泉徴収選択口座）では、年末に上場株式等の配当所得と譲渡所得の損益通算および特定公社債の利子所得と譲渡所得の損益通算が行われ、譲渡損があれば翌年の最初の営業日に還付金が支払われる。なお、有馬さんは上記の取引について、確定申告を行わないものとする。
- ・ 株式の配当および債券の利子については、便宜的に20%（所得税・住民税の合計）の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・ 外国債券および個人向け国債は特定公社債に該当し、外国債券の譲渡益について外国での源泉徴収は行われないものとする。
- ・ 株式はいずれも国内上場株式であり、有馬さんは大口株主に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ LBファンドは国内公募株式投資信託である。
- ・ 復興特別所得税および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. (ア) 6,000円 (イ) 8,000円
2. (ア) 6,000円 (イ) 14,000円
3. (ア) 13,000円 (イ) 8,000円
4. (ア) 13,000円 (イ) 14,000円

(問題 17)

(設問B) スマートベータ投資に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

スマートベータ投資とは、(ア) 運用と (イ) 運用の中間的な運用手法といえる。通常の (ア) 運用においては、東証株価指数 (TOPIX) など一般的なインデックスに連動した運用成果を目指した運用がされるが、これらのインデックスを構成する銘柄には業績等が良くない銘柄も数多く含まれる。そのため、必ずしも良好なパフォーマンスを得られない可能性がある。一方、(イ) 運用においては、長期的には必ずしも期待されたような超過リターンが得られないことが多くある。スマートベータ投資とは、一般的なインデックスの代わりに、中長期的にマーケット全体のリターンを上回るパフォーマンスが期待できるスマートベータ指数をベンチマークとし、より効率的な運用 (超過収益の獲得) を目指す運用手法といえる。わが国の代表的なスマートベータ指数としては、(ウ) などがある。

1. (ア) アクティブ (イ) パッシブ (ウ) S&P/TOPIX150 ESG指数
2. (ア) アクティブ (イ) パッシブ (ウ) JPX日経インデックス400
3. (ア) パッシブ (イ) アクティブ (ウ) S&P/TOPIX150 ESG指数
4. (ア) パッシブ (イ) アクティブ (ウ) JPX日経インデックス400

(問題 18)

(設問C) 信用取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 信用取引で売り建てた株式を決済する方法として、株式を買い戻して差金決済する方法と現物株を差し入れて決済する「現引き」という方法がある。
2. 信用取引における配当落調整額は、税務上、配当所得ではなく上場株式等の譲渡所得とされる。
3. 制度信用取引の対象銘柄は、全上場銘柄の中から各証券会社が選定した銘柄に限られている。
4. 一般信用取引においては、信用売りが増え株式が不足すると、逆日歩が発生する可能性があるが、制度信用取引においては、逆日歩は発生しない。

問7

債券投資に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。
 なお、設問A、Bについては下表に基づいて解答してください。

	利付債券RX	割引債券UB	利付債券RY
表面利率	年0.70%	—	年1.20%
利払い	年1回	—	年1回
市場価格	100.45円	98.70円	101.59円
残存期間	2年	3年	4年

残存期間	1年	2年	3年
スポットレート	0.20%	0.35%	0.55%

(問題19)

(設問A) 利付債券RXおよび割引債券UBに関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

スポットレートを基にして計算すると、利付債券RXの年1回複利計算による理論価格は(ア)となり、割引債券UBの理論価格は(イ)となる。
 表の市場価格は理論価格と比べ、利付債券RXでは(ウ)、割引債券UBでは(エ)であるといえる。

- 1. (ア) 100.00円 (イ) 98.37円 (ウ) 割高 (エ) 割高
- 2. (ア) 100.00円 (イ) 99.45円 (ウ) 割高 (エ) 割安
- 3. (ア) 100.70円 (イ) 98.37円 (ウ) 割安 (エ) 割高
- 4. (ア) 100.70円 (イ) 99.45円 (ウ) 割安 (エ) 割安

(問題 20)

(設問B) 利付債券R Yの市場価格が、スポットレートを基にして計算した理論価格と等しい場合、利付債券R Yの市場価格とスポットレートから推計できる残存期間4年のスポットレートとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 0.76%
2. 0.78%
3. 0.80%
4. 0.82%

(問題 21)

(設問C) 下表の利付国債F Aのデュレーションとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料等は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

	利付国債F A
表面利率	年0.2%
利払い	年1回
複利最終利回り	0.2%
残存期間	3年
市場価格	100.00円

1. 2.95年
2. 2.97年
3. 2.99年
4. 3.01年

(問題 2 2)

(設問D) 下表の物価連動国債について、2017年9月10日の利払日に支払われる利子の額(税引前)として、正しいものはどれか。

	物価連動国債第18回
発行日	2014年4月10日
表面利率	年0.1%(税引前)
利払日	3月10日、9月10日
償還期限	2024年3月10日
保有額面金額	1,000,000円
2017年9月10日における連動係数	1.028

1. 500円
2. 514円
3. 1,000円
4. 1,028円

(問題 2 3)

(設問E) 西里さんは、取引のあるHY証券会社で、以下の既発の期限前償還条項付劣後社債を店頭取引で購入することを検討している。この債券に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

	第1回HW株式会社期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)
発行日	2016年6月15日
払込価格	額面100円につき101.45円
償還価格	額面100円につき100.00円
表面利率	年0.84%(税引前)
最終利回り	0.65%(税引前)
利払日	毎年6月15日および12月15日
償還期限	2026年6月15日
残存期間	約8年

1. この債券を表の条件で購入した場合、途中売却しなければ購入時の最終利回りを下回ることはない。
2. この債券は、発行体が破綻した場合の弁済順位が、この発行体の一般社債、優先株式に比べて低い。
3. この債券を表の条件で購入したときに経過利子が発生した場合には、経過日数に応じた経過利子を受け取ることができる。
4. この債券は、その他の条件が同じで期限前償還条項のない債券に比べて、利率が高く設定されている。

問 8

国内および海外のさまざまな資産への投資を行う際、投資信託は少額資金でも分散投資を簡易に行うことができる金融商品として注目を集めています。投資信託に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 2 4)

(設問A) 柴田さんは、国内公募追加型株式投資信託PAファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取った(追加購入および一部換金は行っていない)。2018年2月28日におけるPAファンドの個別元本の額として、正しいものはどれか。

<表1> PAファンドの購入時の条件

購入日	2016年4月1日
基準価額(1万口当たり)	10,100円
購入時手数料率(消費税込み・外枠)	3.24%
購入口数(当初1口=1円)	100万口
利用口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

<表2> PAファンドの収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として2月と8月の末日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額	収益分配金落ち前の 基準価額
2016年8月31日	200円	10,000円	10,200円
2017年2月28日	500円	10,100円	10,600円
2017年8月31日	500円	10,200円	10,700円
2018年2月28日	700円	10,200円	10,900円

1. 10,000円
2. 10,050円
3. 10,100円
4. 10,150円

(問題25)

(設問B) 2018年2月28日を計算基準日として計算した(問題24)の柴田さんのPAファンドのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとし、復興特別所得税は考慮しないものとする。

<トータルリターンの計算式>

トータルリターンの金額 = 評価金額 + 累計受取分配金額 + 累計売付金額 - 累計買付金額

1. 131,276円
2. 151,500円
3. 164,000円
4. 172,276円

(問題 26)

(設問C) GAオープンは、ベア型の国内公募追加型株式投資信託であり、その特徴は<表1>のとおりである。日経225先物の価格が<表2>のとおりである場合、空欄(ア)にあてはまる数値として、正しいものはどれか。なお、計算過程および解答は円未満を四捨五入すること。

<表1> GAオープンの特徴

商品分類	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
	追加型投信	国内	株式	特殊型 (ブル・ベア型)
ファンドの目的	株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが日経平均株価(日経225)の日々の値動きのおおむね2倍程度反対となる投資成果を目指す。			
投資方針	運用に当たっては、円建ての短期公社債やコール・ローン等に投資するとともに、日経225先物取引の売建てを行う。			

<表2> 日経225先物の日中終値とGAオープンの基準価額

	日経225先物	GAオープン
基準日	20,000円	8,000円
1日目	20,500円	(***)
2日目	19,680円	(ア)円

※問題作成の都合上、表の一部を(***)にしている。

<計算に際しての留意点>

- ・ GAオープンの日々の基準価額の値動きは、日経225先物価格の日々の値動きのマイナス2倍であったものとする。
- ・ GAオープンは上記期間内に決算を迎えておらず、記載のない事項については考慮しないものとする。

1. 7,728
2. 8,112
3. 8,208
4. 8,256

(問題 27)

(設問D) ロボット・アドバイザー (以下「ロボアド」という) について、CFP[®]認定者が行った次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「ロボアドには大きく分けて『投資一任型』と『アドバイス型』があります。パソコンやスマートフォン等でいくつかの質問に答えれば、利用者に適した資産配分やファンドを無料で提案してくれるといった機能は、『アドバイス型』のロボアドといえます。」
2. 「『投資一任型』のロボアドでは、投資一任契約を締結することで、投資信託の買付けやリバランスなど、運用の実行まで一体として提供しています。」
3. 「ロボアドを活用した場合でも、利用者自身がその資産配分やファンドが自分に適しているかを見極め、余裕資金の範囲内で資産運用を行うことが適切といえます。」
4. 「ロボアドでは一般に、利用者のリスク許容度よりも、利用者が求める期待リターン水準を重視して、提案する資産配分の割合を決定しています。」

(問題 28)

(設問E) つみたてNISA (非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度) に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

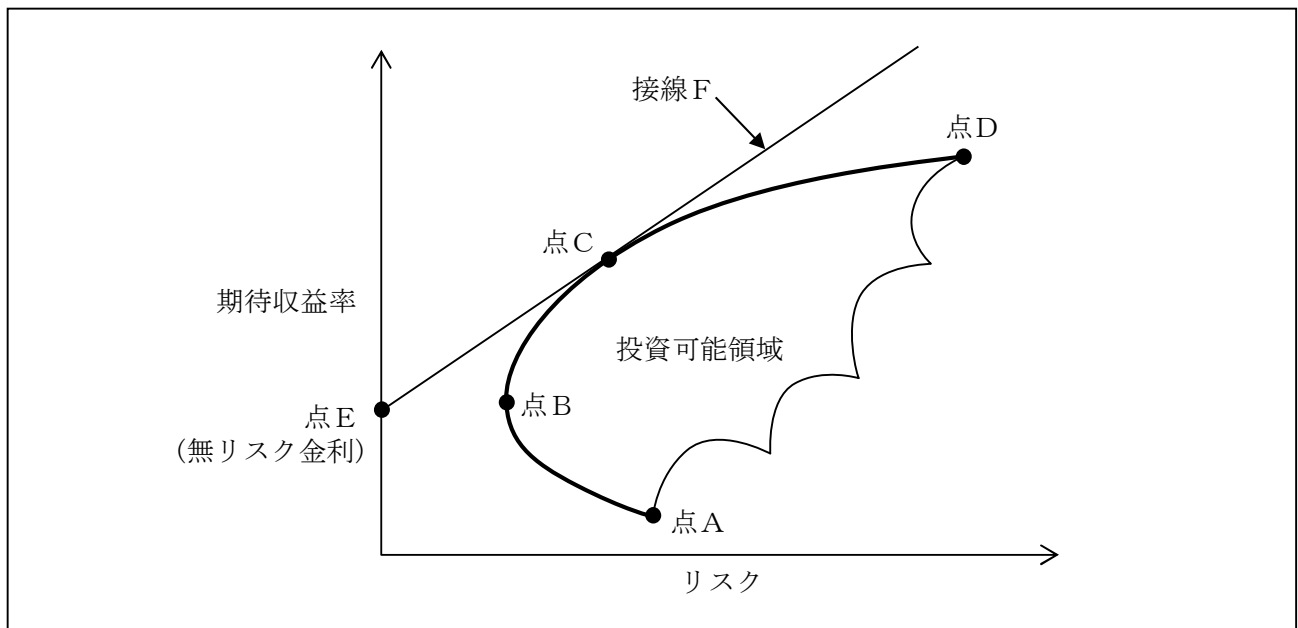
1. つみたてNISAの年間投資上限金額は40万円で、非課税期間は最長20年間である。
2. つみたてNISAで購入したETFの分配金は、受取方法にかかわらず非課税となる。
3. つみたてNISAで購入できる商品は、ETFや、公募により発行された株式投資信託のうち、長期の積立・分散投資に適した一定の商品性を有するものが対象となり、上場株式は対象とならない。
4. つみたてNISAは、非課税期間終了後、翌年の非課税枠を利用してつみたてNISAでの保有を続けることはできない。

問9

複数の証券を組み合わせてポートフォリオを構築することで、単一証券投資に比べてリスクを低減することができます。ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題29)

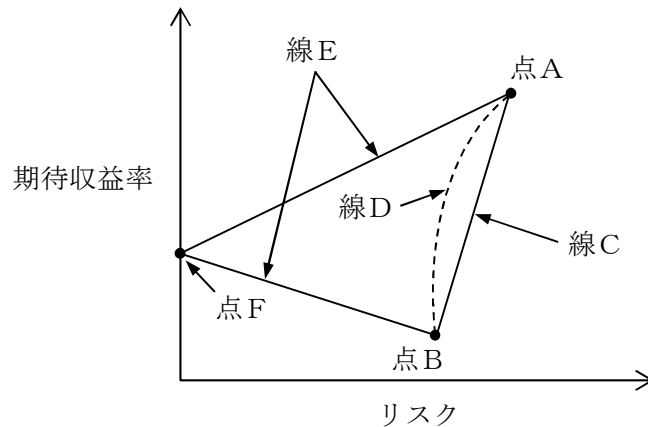
(設問A) 複数の資産を組み合わせたポートフォリオのリスクと期待収益率の関係が下図のとおりであるとする。この図を用いた資本資産価格決定モデル(CAPM)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. リスクをできるだけ抑えたい投資家が、リスク資産のみでポートフォリオを構築する場合は、点Bのポートフォリオの組み合わせを選択することが合理的である。
2. 点A－点B－点C－点Dを結ぶ曲線は効率的フロンティアとよばれ、合理的な意思決定を行おうとするリスク回避的な投資家は、この線上の組み合わせを選択する。
3. 無リスク資産とリスク資産を組み合わせたポートフォリオを構築する場合、リスクが同じで期待収益率が最も高くなる組み合わせは、接線F上のポートフォリオとなる。
4. 無リスク金利を示す点Eから、投資可能領域に対して引いた接線Fのことを、資本市場線という。

(問題30)

(設問B) 以下の図は、資産Aおよび資産Bの2つの資産から構成されたポートフォリオについて、資産間の相関係数および組入比率が異なる場合のリスクと期待収益率の関係を示したものである。以下の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



点Aおよび点Bは、それぞれ資産Aおよび資産Bのリスクと期待収益率を表している。資産Aと資産Bの相関係数が(ア)の場合、ポートフォリオのリスクと期待収益率は、資産の組入比率により線Cとなる。

資産Aと資産Bの相関係数が(ア)と(イ)の間にあるときのポートフォリオのリスクと期待収益率は、例えば線Dのように表される。相関係数が(ウ)なるにつれてリスクの低減効果が働き、相関係数が(イ)の場合のポートフォリオのリスクと期待収益率は線Eとなり、組入比率によっては点Fのように無リスクにもなる。

1. (ア) -1 (イ) 1 (ウ) 大きく
2. (ア) 0 (イ) 1 (ウ) 大きく
3. (ア) 0 (イ) -1 (ウ) 小さく
4. (ア) 1 (イ) -1 (ウ) 小さく

(問題 3 1)

(設問 C) ベータ (β) に関する以下の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、(ア) については、計算過程は小数点以下第 5 位を四捨五入、解答は小数点以下第 2 位を四捨五入すること。

<表>

	1 期目	2 期目	3 期目	4 期目
東証株価指数 (TOPIX)	1 %	3 %	7 %	5 %
個別銘柄 F Z	3 %	4 %	9 %	8 %

ベータ (β) は、東証株価指数 (TOPIX) などの市場全体の収益率と個別銘柄の収益率との連動性の度合いを表すものである。東証株価指数 (TOPIX) の収益率と個別銘柄 F Z の収益率が <表> のような場合に、この 4 期間の収益率から計算した東証株価指数 (TOPIX) に対する個別銘柄 F Z のベータ (β) は (ア) となる。なお、ベータ (β) の信頼性を示す指標に (イ) がある。(イ) の値は、(ウ) から 1 の間で推移し、1 に近いほど信頼性が高いといえる。

<算式>

ベータ (β) = 市場全体の収益率と対象となる銘柄の収益率の共分散 ÷ 市場全体の収益率の分散

$$A \text{ と } B \text{ との共分散} = \frac{1}{n} \left\{ (A_1 - A_r) \times (B_1 - B_r) + (A_2 - A_r) \times (B_2 - B_r) + \dots + (A_n - A_r) \times (B_n - B_r) \right\}$$

$$A \text{ の分散} = \frac{1}{n} \left\{ (A_1 - A_r)^2 + (A_2 - A_r)^2 + \dots + (A_n - A_r)^2 \right\}$$

n : データの個数

A n : n 期目の A の収益率

B n : n 期目の B の収益率

A r : A の収益率の平均値

B r : B の収益率の平均値

1. (ア) 0.9 (イ) 決定係数 (ウ) - 1
2. (ア) 0.9 (イ) 相関係数 (ウ) 0
3. (ア) 1.1 (イ) 決定係数 (ウ) 0
4. (ア) 1.1 (イ) 相関係数 (ウ) - 1

(問題32)

(設問D) 現時点において期間1年の金利が年0.7%、期間2年の金利が年1.0%であるとする。1年後に300万円、2年後に500万円の合計800万円を受け取ることでできる金融商品の現在価値として、正しいものはどれか。なお、税金は考慮せず、計算過程および解答とも円未満を四捨五入すること。

1. 7,865,732円
2. 7,880,626円
3. 7,881,107円
4. 7,929,641円

(問題33)

(設問E) 以下の(ア)～(エ)のポートフォリオのパフォーマンス評価指標の算式と、その算式が示す指標の名称の組み合わせとして、正しいものはどれか。

- (ア) (ポートフォリオの収益率－無リスク資産の収益率) ÷ ポートフォリオのベータ(β)値
 (イ) (ポートフォリオの収益率－無リスク資産の収益率) ÷ ポートフォリオの収益率の標準偏差
 (ウ) ポートフォリオの収益率－CAPMに基づく期待収益率
 (エ) (ポートフォリオの収益率－ベンチマークの収益率) ÷ トラッキングエラー

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
1.	トレイナー尺度	シャープ・レシオ	ジェンセンのα	インフォメーション・レシオ
2.	トレイナー尺度	シャープ・レシオ	インフォメーション・レシオ	ジェンセンのα
3.	シャープ・レシオ	トレイナー尺度	インフォメーション・レシオ	ジェンセンのα
4.	シャープ・レシオ	トレイナー尺度	ジェンセンのα	インフォメーション・レシオ

(問題34)

(設問F) 複数の資産に分散投資を行う場合のリスクの低減効果について、CFP[®]認定者が行った次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「株式や債券といった伝統的資産のほかに、金や不動産等の代替資産も投資対象に加えた場合、代替資産の値動きが大きいため、全体としてリスクの低減効果は期待できません。」
2. 「国内の株式・債券・不動産投資信託に分散投資を行う場合、国内資産のみで構成されていることから価格変動の相関が高くなるため、リスクの低減効果は期待できません。」
3. 「ポートフォリオに含まれる銘柄数を増加させても、システムティック・リスクの低減効果は期待できません。」
4. 「無リスク資産と国内株式を組み合わせたポートフォリオの標準偏差は、国内株式の標準偏差の値と同じであり、リスクの低減効果は期待できません。」

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題35)

(設問A) 山岸さんは、以下の外貨定期預金を保有している。円を豪ドルに換えて預入れを行い、満期時は豪ドルを円に換えて受け取った場合、この外貨定期預金の税引後における最終的な円ベースでの利益額として、正しいものはどれか。

<外貨定期預金の明細>

預入金額：200,000豪ドル

預入期間：2017年12月～2018年6月（6ヵ月定期）

利率：年1.20%

<為替レートおよび為替手数料>

預入時の為替レート：1豪ドル＝84.60円（仲値）

満期時の為替レート：1豪ドル＝86.70円（仲値）

為替手数料：片道50銭

<計算に際しての留意点>

- ・ 利息の計算については、日割りではなく月単位で計算すること。
- ・ 利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の20%（所得税・住民税合計）相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ 為替差益に対する税額の計算については、便宜上、総合課税が適用される場合は30%（所得税・住民税合計）、分離課税が適用される場合は20%（所得税・住民税合計）の税率が適用されるものとする。

1. 236,752円
2. 258,752円
3. 323,440円
4. 377,232円

(問題36)

(設問B) 長谷川さんは、2018年5月に取引のあるHJ証券で以下の既発米ドル建てストリップス債を額面1万米ドル分、円で購入した。この債券について、CFP[®]認定者が行った次の説明の空欄(ア)、(イ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<米ドル建てストリップス債の明細>

発行体：アメリカ合衆国

格付け：AA+、Aaa

残存期間：11年6ヵ月

購入時の価格：額面金額の76.98%

申込単位：1万米ドル以上1,000米ドル単位

<為替レートおよび為替手数料等>

購入時の為替レート：1米ドル=112.80円(仲値)

為替手数料：片道50銭

<計算に際しての留意点>

- ・ 購入は円で行い、償還時および売却時には直ちに円転するものとする。
- ・ この債券は、特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 金額の計算については、米ドルは小数点以下第3位を切り上げ、円は円未満を切り上げること。
- ・ 為替レート、価格の計算については、計算過程は小数点以下第5位を切り上げ、計算結果は小数点以下第3位を切り上げること。

- ・ 「この債券を償還まで保有した場合、円ベースでの償還代金(税引前)が円ベースでの購入代金を上回るための損益分岐点となる為替レート(仲値)は(ア)円です。」
- ・ 「この債券を償還前に売却するときの為替レート(仲値)が購入時と同じであった場合、円ベースでの売却代金(税引前)が円ベースでの購入代金を上回るための損益分岐点となる債券価格は額面金額の(イ)%です。」

1. (ア) 87.22 (イ) 77.33
2. (ア) 87.22 (イ) 77.67
3. (ア) 87.72 (イ) 77.33
4. (ア) 87.72 (イ) 77.67

(問題37)

(設問C) 池谷さんは、取引のあるHN証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で以下の新発ブラジルレアル建て債券を額面20万ブラジルレアル分、発行日に円で購入した。池谷さんがこの債券を償還日まで保有する場合、円ベースでの税引後利益額(税引後の利子、償還金および還付税額の合計額から購入金額を控除した金額)として、正しいものはどれか。

<ブラジルレアル建て債券の明細>

発行体：HR開発銀行

格付け：AAA、Aaa

利率：年7.0% (税引前)

利払日：4月25日、10月25日 (年2回)

期間：4年

発行日：2018年4月25日

償還日：2022年4月25日

価格：額面金額の100%

申込単位：10万ブラジルレアル以上1万ブラジルレアル単位

※この債券の購入は円で行われ、利子および償還金は米ドルで支払われる。

<為替レートおよび為替手数料>

	為替レート (仲値)	為替手数料
ブラジルレアル/円	1ブラジルレアル=30.15円	片道1円50銭
ブラジルレアル/米ドル	1ブラジルレアル=0.30米ドル	なし
米ドル/円	1米ドル=100.50円	片道50銭

※為替レートは購入時、利払時、償還時ともまったく変動しないものとし、利子および償還金は米ドルで受け取った後、直ちに円転するものとする。

<計算に際しての留意点>

- ・ 各利払日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 税額の計算については、便宜上、20% (所得税・住民税合計) の税率を適用すること。
- ・ 利子および償還差益に対する税金は、支払時に源泉徴収が行われる。償還差損が生じた場合には、その年の利子と損益通算し、すでに徴収された税額が還付される。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 利子の運用益および記載のない事項は考慮しないものとする。
- ・ 金額の計算については、ブラジルレアルおよび米ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を切り捨てること。

1. 683,520円
2. 723,630円
3. 1,014,000円
4. 1,056,000円

(問題38)

(設問D) 給与所得者である横川さんは、2018年6月に以下の米ドル建て一時払終身保険を解約して、しばらくは米ドルのまま外貨普通預金で運用を続ける予定である。この保険の運用益に対する税務上の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、復興特別所得税については考慮しないものとする。

＜米ドル建て一時払終身保険の明細＞

加入時期：2014年6月（4年経過時点で解約）

一時払保険料：100,000米ドル（円ベースでの金額10,000,000円）

解約返戻金の額（税引前）：102,000米ドル

1. 運用益は、保険の解約時には課税されず、外貨普通預金を円転した時に課税される。
2. 米ドルベースの運用益2,000米ドルの20%相当額、400米ドルが保険の解約時に源泉徴収されて課税関係は終了し、101,600米ドルの解約返戻金が入金される。
3. 保険の解約時に、解約返戻金を解約日の為替レートで円換算した円ベースの運用益が、一時所得として総合課税の対象となる。
4. 米ドルベースの運用益2,000米ドルについては保険の解約時に、解約日の為替レートで円換算した円ベースの運用益が一時所得として総合課税の対象となり、一時払保険料相当額に対する為替差益は、外貨普通預金を円転した時に課税される。

(問題39)

(設問E) 所得税法上の居住者である個人が、国内の証券会社を通じて行う米国株式取引等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 米国の主な市場にはニューヨーク証券取引所とナスダックの2つがあるが、どちらも値幅制限がない。
2. ADR（米国預託証券）は、米国以外の企業が米国で発行する預託証券で、米国証券取引所に上場しているが、米ドル以外の通貨で取引されている。
3. 米国株式を外国取引で売買する場合、売買手数料に加え、売却時には米国現地証券取引所手数料がかかる。
4. 米国株式をNISA口座で買い付けた場合、配当について、米国で源泉徴収が行われた税額は非課税にならず、外国税額控除の適用もない。

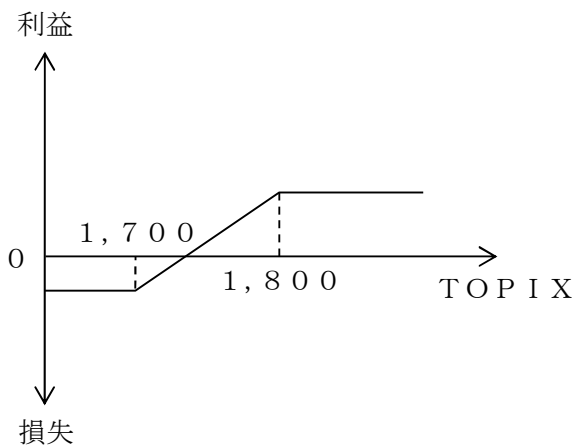
問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

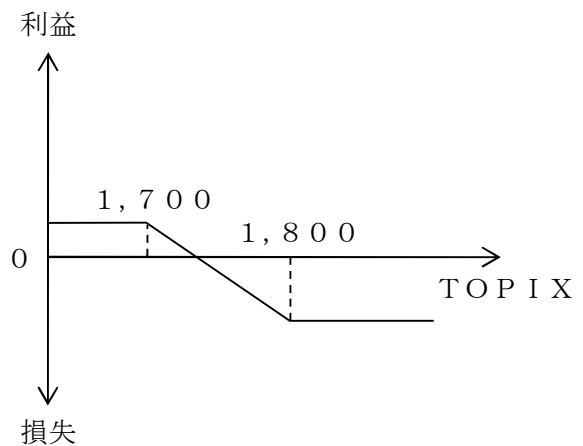
(問題 4 0)

(設問A) TOP I X オプションを利用して、「権利行使価格 1,700 ポイントのプットオプション 1 単位の買い」と「権利行使価格 1,800 ポイントのコールオプション 1 単位の買い」を組み合わせた投資戦略をとった場合の損益図として、最も適切なものはどれか。なお、2つのオプションは同一限月であるものとする。

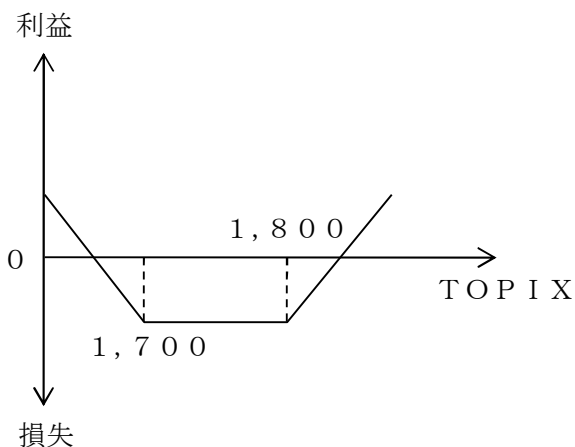
1.



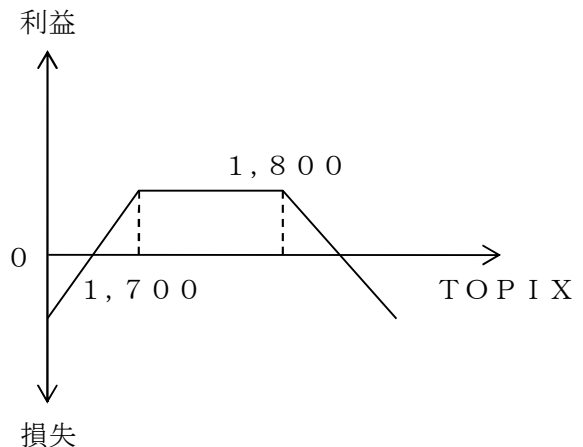
2.



3.

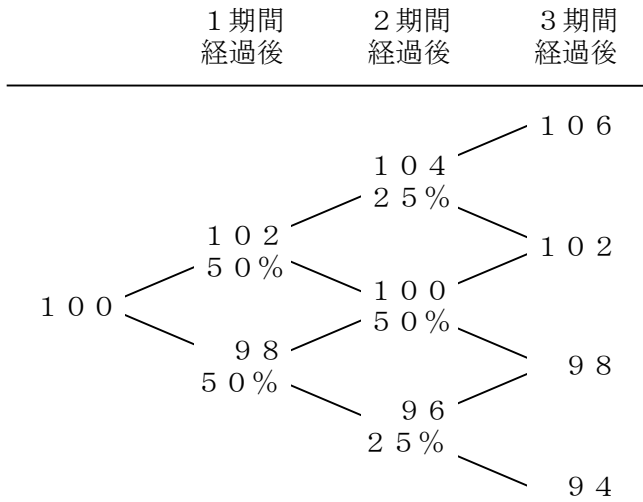


4.



(問題 4 1)

(設問B) 当初100円でスタートした株価が1期間経過後に102円か98円のようにプラス2円かマイナス2円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過後に2円上昇する確率が50%、2円下落する確率が50%と予想するとき、3期間経過したときの権利行使価格100円のコールオプションの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第3位を四捨五入するものとする。



- 1. 0.75
- 2. 1.25
- 3. 1.50
- 4. 1.75

(問題42)

(設問C) 東証株価指数 (TOPIX) が1,770ポイントのとき、短期金利0.05%、配当利回り1.30%とすると、取引最終日までの残存日数が45日の東証株価指数 (TOPIX) 先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第1位を四捨五入すること。

1. 1,765ポイント
2. 1,767ポイント
3. 1,769ポイント
4. 1,771ポイント

(問題43)

(設問D) 日経平均株価 (日経225) に対するベータ (β) 値が0.90である国内株式ポートフォリオ時価3,000万円相当保有分をヘッジするため、いずれも時価22,500円の日経225先物と日経225 mini を売り建てる場合、理論上の売建て枚数の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、先物ヘッジ比率の計算では小数点以下第1位を切り上げること。

1. 日経225先物 1枚 + 日経225 mini 2枚
2. 日経225先物 1枚 + 日経225 mini 4枚
3. 日経225先物 12枚 + 日経225 mini 0枚
4. 日経225先物 14枚 + 日経225 mini 0枚

(問題 4 4)

(設問 E) 大阪取引所上場の国債先物取引の仕組み (一部) に関する下表の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<国債先物取引の仕組み> (一部抜粋)

取引種類	中期国債先物	長期国債先物	ミニ長期国債先物
取引対象	額面 100 円、利率 3 %、償還期限 5 年の中期国債標準物	額面 100 円、利率 (ア) %、償還期限 10 年の長期国債標準物	長期国債標準物の価格
取引単位	額面 1 億円		(イ) 万円に長期国債標準物の価格の数値を乗じた額
限月	3 月、6 月、9 月、12 月 (直近の (ウ) 限月につき取引が行われる)		

1. (ア) 3 (イ) 5 (ウ) 3
2. (ア) 3 (イ) 10 (ウ) 4
3. (ア) 6 (イ) 10 (ウ) 3
4. (ア) 6 (イ) 5 (ウ) 4

(問題 4 5)

(設問 F) ある企業が、天候デリバティブの契約を以下の条件で行ったものとする。観測期間を終えて、降雨日数が (ア) 10 日であった場合と、(イ) 15 日であった場合の、企業の受取金額の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<天候デリバティブの契約条件>

観測期間：7 月 1 日～8 月 31 日 (62 日間)

対象となる気象指標：降雨量 (観測期間中、5 mm 以上の降雨があった日数を「降雨日数」という)

ストライク値：10 日

補償金額：1 日当たり 100 万円

補償金受取総額上限：1,000 万円

ペイオフ：降雨日数がストライク値を上回る場合に、「(降雨日数－ストライク値) × 補償金額」を、補償金受取総額上限を限度に支払う。降雨日数がストライク値に等しいか、それを下回る場合には支払金額は 0 円である。

10 日の場合

15 日の場合

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. (ア) 0 円 | (イ) 500 万円 |
| 2. (ア) 0 円 | (イ) 1,000 万円 |
| 3. (ア) 1,000 万円 | (イ) 1,000 万円 |
| 4. (ア) 1,000 万円 | (イ) 1,500 万円 |

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 6)

(設問A) 2017年度の税制改正において、「上場株式等の配当所得に関して、所得税と住民税で異なる課税方式を選択することができる」ことが明確化された。給与所得者である唐沢さんが2017年中に受け取った国内の上場株式の配当金20万円(税引前)に関して、制度上最も税負担が軽くなるように、所得税については総合課税を選択し、住民税については確定申告不要を選択して計算した場合、この配当に係る所得税・住民税の合計額として、正しいものはどれか。なお、2017年における唐沢さんの課税所得の金額(所得控除を差し引いた後の金額)は250万円であり、給与所得とこの上場株式等の配当所得以外に所得はない。

<計算に際しての留意点>

- ・ 唐沢さんの総合課税の税率は、所得税10%、住民税10%とし、復興特別所得税は考慮しないものとする。
- ・ 唐沢さんは大口株主に該当しない。
- ・ 記載のない事項については考慮しないものとする。

1. 10,000円
2. 14,400円
3. 30,000円
4. 40,000円

(問題 4 7)

(設問B) 「国外財産調書の提出制度」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「国外財産調書の提出制度」に基づき報告対象となる国外財産は、国外にある現金や預金、有価証券などの金融資産に限定されており、不動産は報告の対象とならない。
2. 外国債券や外国株式などで国内の金融機関に開設した口座で管理されるものも、「国外財産調書の提出制度」の報告対象となる。
3. その年の12月31日において、その価額の合計額が3,000万円を超える国外財産を保有する居住者は、国外財産調書を提出しなければならない。
4. 虚偽の記載をした国外財産調書を提出した場合や、正当な理由がなく提出期限内に国外財産調書を提出しなかった場合には、懲役または罰金に処せられることがある。

(問題48)

(設問C) 2017年3月30日に金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」におけるフィデューシャリー・デューティーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. フィデューシャリー・デューティーとは、他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称である。
2. フィデューシャリー・デューティーを確立・定着するためには、ルールベースの対応を重ねることが有効であると考えられている。
3. 金融機関等は、顧客と向き合い、各社横並びではない主体的で多様な創意工夫を通じて、顧客に各種情報をわかりやすく提供することが求められている。
4. 顧客が金融機関を主体的に選択できるようにするため、金融機関の行動や取組みを、「見える化」することが重要とされている。

(問題49)

(設問D) 2018年1月1日からの預貯金口座へのマイナンバーの付番に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 預貯金者は、銀行等金融機関からマイナンバーの告知を求められるが、法律上、預貯金者にはマイナンバーの告知義務があるため、告知を拒絶することはできない。
2. 銀行等金融機関は、法令の規定に基づく照会に効率的に対応することができるように、預貯金情報をマイナンバーにより検索可能な状態で管理する義務がある。
3. 地方自治体や税務署などは、社会保障の資力調査や税務調査の際、金融機関に対してマイナンバーを利用して預貯金情報を照会することはできない。
4. 預金保険機構および農水産業協同組合貯金保険機構は、預貯金口座の名寄せ事務にマイナンバーを利用することはできない。

(問題50)

(設問E) 金融（ファイナンス）と情報に関する技術（テクノロジー）を融合した新サービスであるフィンテックに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. フィンテックの進展は、消費生活の高度化や資産形成の充実など、家計に大きな変化をもたらすことが予想される。
2. 金融イノベーションの促進には、金融機関とフィンテック企業とのオープン・イノベーション（協働・連携）を進めていくことが重要である。
3. 資産運用や決済など金融機関のコア業務においては、セキュリティ重視の観点からAI（人工知能）やブロックチェーンを活用する動きが後退している。
4. 金融イノベーションを推進するためには、「オープンAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）」の促進に向けた環境整備を図ることが重要である。